



平成25年8月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年7月3日

上場会社名 株式会社ヒト・コミュニケーションズ 上場取引所 東
 コード番号 3654 URL <http://www.hitocom.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安井豊明
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理財務本部長 (氏名) 安川徳昭 (TEL) (03)5952-1219
 四半期報告書提出予定日 平成25年7月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年8月期第3四半期の連結業績(平成24年9月1日～平成25年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年8月期第3四半期	14,998	—	1,358	—	1,363	—	740	—
24年8月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 25年8月期第3四半期 739百万円(—%) 24年8月期第3四半期 一百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年8月期第3四半期	82 79	—
24年8月期第3四半期	—	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 平成25年8月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成24年8月期第3四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年8月期第3四半期	6,758	4,654	68.9
24年8月期	—	—	—

(参考) 自己資本 25年8月期第3四半期 4,654百万円 24年8月期 一百万円

(注) 平成25年8月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成24年8月期の数値は記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年8月期	—	0 00	—	41 00	41 00
25年8月期	—	10 50	—	—	—
25年8月期(予想)	—	—	—	10 50	21 00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 2. 平成24年8月期の期末配当金の内訳 : 普通配当 37円50銭、記念配当 3円50銭
 3. 平成25年8月期につきましては、平成25年2月1日付株式分割(1:2)を行っております。

3. 平成25年8月期の連結業績予想(平成24年9月1日～平成25年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,300	—	1,601	—	1,616	—	830	—	92 74

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無
 2. 業績予想につきましては、平成25年8月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、対前期増減率は記載しておりません。
 3. 1株当たり当期純利益につきましては、平成25年2月1日付株式分割(1:2)を考慮しております。なお、1株当たり当期純利益の数値につきましては、当期首に遡りして株式分割を行ったものとして算出しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(注) 特定子会社の異動には該当いたしません。株式会社ボイスエンタープライズを第1四半期より連結子会社としております。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 5「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注) 第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料P. 5「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年8月期3Q	8,950,000株	24年8月期	8,950,000株
25年8月期3Q	292株	24年8月期	292株
25年8月期3Q	8,949,708株	24年8月期3Q	8,949,838株

(注) 当社は、平成24年5月1日付及び平成25年2月1日付で、それぞれ普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定して発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表の四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
- 決算補足説明資料は、作成後当社ホームページに速やかに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	10
(4) セグメント情報等	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国経済が回復基調で推移したものの、長引く円高や新興国経済の減速により輸出関連企業を中心に企業収益や雇用への影響が懸念されておりましたが、昨年12月の政権交代による経済政策転換に伴い、円安の進展や株式市場の回復など明るい兆しが見えてまいりました。

当社グループが属する営業支援系アウトソーシング業界においては、雇用関連の各種労働指標は改善傾向で推移しており、収益改善を背景とした企業の人材採用意欲の回復もあり、各種人材サービスに対するニーズは堅調に推移いたしました。

このような環境のもと、当社グループは取扱商材分野を家電、ブロードバンド、モバイル、ストアサービス、コールセンター他の5区分^{(注)2}、^{(注)3}に分類しており、従来中心としていた家電分野、ブロードバンド分野、モバイル分野に加え、ストアサービス分野、コールセンター他分野の営業強化によりすべての取扱商材分野をバランスよく成長させることでポートフォリオを充実させ、繁閑や商材のライフサイクルによる影響を最小限にとどめて経営基盤の安定を図っております。

家電分野におきましては、家電エコポイント施策の終了及び地上アナログ放送の終了に伴う、地上デジタルテレビ等の買い替え需要の反動により減少したテレビ販売が回復するに至らず、総合家電メーカー各社を中心に依然厳しい経営環境が続いておりますが、総合家電メーカー各社の業況判断は概ね改善しており、消費者との接点を担う販売員の需要も回復傾向にあります。

ブロードバンド分野におきましては、平成25年3月末時点の国内のブロードバンドサービスの契約数が6,097万件(前年同月比154.3%^{(注)4})、そのうち平成25年3月末時点のF T T Hアクセスサービス(光ファイバーによる家庭向けのデータ通信サービス)の契約数は2,385万件(前年同月比107.0%^{(注)4})となっており、当社が主たるマーケットとする光回線市場についても、契約数の増加が継続している状況であります。

モバイル分野におきましては、キャリアの新商品発売前の買い控えにより、平成25年4月のスマートフォンの出荷台数については100万台(前年同月比57.5%^{(注)5})と一次的に減少したものの、スマートフォンへの買い替え需要、タブレットPCの販売増加を背景とした次世代高速無線通信の契約加入への需要は依然旺盛であり、販売支援に対する需要は依然高い状況であります。

このようなマーケット状況のもと、当社グループは「販売・営業・サービス分野の本格的アウトソーシング時代を切り拓く」を合言葉に、アウトソーシングサービスを牽引するリーディングカンパニーとして、クライアントのニーズに成果で応える「成果追求型営業支援」の実践に取り組みました。

その実践として、既存の家電分野、ブロードバンド分野、モバイル分野の販売受託事務所の収益改善に取り組むとともに、新たな成長の柱としてセールスプロモーション提案の強化、ストアサービス分野、コールセンター他分野の営業強化に注力しました。その取り組みとしてストアサービス分野においては、ファッション・コスメティック・食品販売等における人材ビジネスへの取り組みを強化し、コールセンター他分野においては、平成24年9月より、海外における添乗業務の人材派遣を専門に行う株式会社ボイスエンタープライズを連結子会社化することにより、観光分野における人材ビジネスのラインナップを強化いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は14,998,282千円となりました。また、販売費及び一般管理費においては、当社認知度の向上のための広告宣伝費の投下、従業員の営業スキル及び業務スキルの引き上げのため研修費用への投下を行うことで、営業基盤の強化に努め、営業利益は1,358,601千円、経常利益は1,363,932千円、四半期純利益は740,980千円となりました。

セグメント別の業績は、次の通りであります。

(アウトソーシング事業)

アウトソーシング事業におきましては、家電分野、ブロードバンド分野及びモバイル分野を中心とした販売受託事務所^{(注)6}の受注に向けた提案を継続するとともに、セールスプロモーション提案によるキャンペーン受注の獲得及びストアサービス分野・コールセンター他分野における営業アウトソーシングの受注強化に取り組み、新たな成長の柱の育成に注力いたしました。

上記取り組みにより、ブロードバンド分野におきまして全国展開の家電量販店を対象とした販売受託事務所の案件を受注したほか、コールセンター他分野におきましては関東・東海・関西地域における営業アウトソーシング案件を受注いたしました。しかしながら、一部の販売受託事務所につき、人材派遣契約への変更による売上減少がありました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は11,012,930千円、営業利益は1,182,560千円となりました。

(人材派遣事業)

人材派遣事業におきましては、ストアサービス分野、コールセンター他分野を中心に、幅広い取引先からの案件の受注獲得に取り組みました。ストアサービス分野におきましては、関西地域を中心にファッション・コスメティック・食品販売等の人材派遣の案件の受注が増加したほか、生鮮技師の人材派遣の案件の受注も増加いたしました。また、コールセンター他分野におきましては、平成24年9月に連結子会社化した株式会社ボイスエンタープライズの海外添乗の人材派遣の売上増加が寄与いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は3,959,175千円、営業利益は202,609千円となりました。

(その他)

その他におきましては、ブロードバンド分野において、東日本・西日本両エリアで販売教育研修の案件を前事業年度に引続き受注いたしました。また、人材紹介案件の売上が減少いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は26,175千円、営業損失は12,781千円となりました。

(注) 1. 当社は、第1四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しておりますので、前年同四半期との比較は行っておりません。

2. アウトソーシング事業における主要な取扱商材分野とその業務内容は以下のとおりです。

取扱商材分野	業務内容
家電	・デジタル家電（大型薄型テレビ、デジタルレコーダー、タブレット端末等）の販売 ・生活・家事家電（エアコン、冷蔵庫、洗濯機等）の販売
ブロードバンド	・固定通信回線（ADSL、光回線）への加入促進業務 ・インターネットサービスプロバイダーへの加入促進業務
モバイル	・携帯電話、高機能携帯端末（スマートフォン等）の販売 ・次世代高速無線通信への加入促進業務
ストアサービス	・生鮮食品やファッション・コスメティックの販売 ・カードの加入促進業務等
コールセンター他	・各種受付コールセンター業務 ・流通、小売サービスセンター業務 ・バスガイド業務 他

3. 人材派遣事業における主要な取扱商材分野とその業務内容は以下のとおりです。

取扱商材分野	業務内容
家電	・デジタル家電（大型薄型テレビ、デジタルレコーダー、タブレット端末等）の販売 ・生活・家事家電（エアコン、冷蔵庫、洗濯機等）の販売
ブロードバンド	・通信回線獲得アウトバウンド
モバイル	・携帯電話、高機能携帯端末（スマートフォン等）の販売 ・次世代高速無線通信への加入促進業務
ストアサービス	・生鮮食品やファッション・コスメティックの販売 ・金融、カードビジネス窓口案内、カード会員の獲得
コールセンター他	・コールセンター業務 ・品出し、流通バックヤード業務 ・営業事務、貿易事務、経理事務 ・国内旅行・海外旅行添乗業務、バスガイド業務 他

4. (出典)：総務省「電気通信サービスの契約数及びシェアに関する四半期データの公表（平成24年度第4四半期（3月末）」より

5. (出典)：(社)電子情報技術産業協会「移動電話国内出荷実績」（平成25年4月）より

6. 当社は、アウトソーシング事業において、ブロードバンド商材及びモバイル商材等を販売する際に、クライアントの課題・施策を共有し、解決するために「販売受託事務局（ヒト・コミュニケーションズ事務局）」をクライアントごとに設置しております。当該事務局は、クライアントとの交渉窓口や販売施策の立案等を行う事務局長の下、各売場にてスタッフへの指示命令を行うディレクターを配置し、インターネットや固定通信事業等に精通したスタッフから組成されています。各販売受託事務局は、スタッフの採用、研修制度の構築、販売カリキュラムの作成、販売現場のラウンディング（巡回）、クライアントへの販売状況のフィードバック等、商品を販売する一連の業務を行っております。

それによりクライアントは、スタッフの管理負担及び教育負担の軽減が図れ、販売現場とマーケティング機能を分離することによる効率化等のメリットを享受することができ、クライアントの業績の向上につながっているものと考えております。

なお、当第3四半期連結累計期間における取扱商材分野別の売上高の概況は以下のとおりであります。

(a) 家電

家電分野におきましては、商戦期のキャンペーン案件の受注に向けた営業活動を実施した結果、デジタル家電の販売を中心にキャンペーン案件を受注いたしました。

また、主要なクライアントである総合家電メーカーにつきましても、商戦期のキャンペーン案件及び常勤の人材派遣案件の受注が増加いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,018,993千円となりました。

(b) ブロードバンド

ブロードバンド分野におきましては、就業スタッフの販売スキルの強化による回線契約の獲得実績の向上、全国における販売受託事務局の提案営業を実施いたしました。

上記取り組みにより、ブロードバンド分野において全国展開の家電量販店を対象とした販売受託事務局の案件を受注いたしました。

しかしながら、地上デジタルテレビ等の買い替え需要が減退したことに伴い、テレビ販売と親和性の高い固定通信回線の回線契約の獲得実績が鈍化いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は6,428,985千円となりました。

(c) モバイル

モバイル分野におきましては、全国における販売受託事務局の提案を中心に実施した結果、家電量販店における次世代高速無線通信の加入促進を業務とする販売受託事務局の案件の規模が拡大いたしました。

しかしながら、一部の販売受託事務局につき、人材派遣契約への変更による売上減少がありました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は4,420,581千円となりました。

(d) ストアサービス

ストアサービス分野におきましては、新規顧客に対する全社的な営業強化によりサービス取り扱い商材の拡大を図った結果、ファッション・コスメティック・食品販売等の案件の受注が増加いたしました。

また大手GMSを中心に生鮮技師の人材派遣が増加したほか、レジ業務及び住宅リフォーム、太陽光発電機器の販売受付等の案件も堅調に推移いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は584,413千円となりました。

(e) コールセンター他

コールセンター他分野においては、平成24年9月より、海外における添乗業務の人材派遣を専門に行う株式会社ボイスエンタープライズを連結子会社化した結果、観光分野における人材派遣の売上が増加いたしました。

また、営業アウトソーシング案件の受注に向けた営業強化を行った結果、関東・東海・関西地域における営業アウトソーシング案件を受注いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,545,308千円となりました。

(注) 当社は、第1四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しておりますので、前年同四半期との比較は行っておりません。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は6,758,282千円となりました。なお、流動資産は4,546,186千円、固定資産は2,212,095千円であります。

流動資産の主な内訳は、売掛金2,496,662千円、現金及び預金1,896,848千円であります。

固定資産の主な内訳は、土地1,272,197千円、建物(純額)670,394千円であります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の総負債は2,104,270千円となりました。なお、流動負債は2,014,461千円、固定負債は89,808千円であります。

流動負債の主な内訳は、未払金1,116,896千円、未払法人税等306,636千円、短期借入金250,000千円であります。

固定負債の主な内訳は、役員退職慰労引当金56,206千円であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は4,654,012千円となりました。

純資産の主な内訳は、利益剰余金3,306,051千円であります。

(注) 当社は、第1四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度末との比較は行っておりません。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年8月期の連結業績予想につきましては、平成24年10月10日公表の「連結決算開始に伴う連結業績予想に関するお知らせ」に記載の通期の数値に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年9月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (平成25年5月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,896,848
売掛金	2,496,662
有価証券	4,897
前払費用	41,779
繰延税金資産	81,552
その他	24,444
流動資産合計	4,546,186
固定資産	
有形固定資産	
建物	769,622
減価償却累計額	△99,227
建物(純額)	670,394
工具、器具及び備品	102,036
減価償却累計額	△71,914
工具、器具及び備品(純額)	30,121
土地	1,272,197
有形固定資産合計	1,972,713
無形固定資産	
のれん	30,962
ソフトウェア	18,596
ソフトウェア仮勘定	25,641
その他	2,075
無形固定資産合計	77,275
投資その他の資産	
投資有価証券	7,000
関係会社出資金	26,602
敷金及び保証金	79,946
繰延税金資産	39,063
その他	9,493
投資その他の資産合計	162,106
固定資産合計	2,212,095
資産合計	6,758,282

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間
(平成25年5月31日)

負債の部	
流動負債	
短期借入金	250,000
未払金	1,116,896
未払費用	42,285
未払法人税等	306,636
未払消費税等	168,997
預り金	53,284
賞与引当金	67,292
その他	9,069
流動負債合計	2,014,461
固定負債	
退職給付引当金	15,664
役員退職慰労引当金	56,206
資産除去債務	17,938
固定負債合計	89,808
負債合計	2,104,270
純資産の部	
株主資本	
資本金	737,815
資本剰余金	609,788
利益剰余金	3,306,051
自己株式	△164
株主資本合計	4,653,491
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	521
その他の包括利益累計額合計	521
純資産合計	4,654,012
負債純資産合計	6,758,282

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年5月31日)
売上高	14,998,282
売上原価	11,572,748
売上総利益	3,425,533
販売費及び一般管理費	2,066,932
営業利益	1,358,601
営業外収益	
受取利息	151
有価証券利息	1,603
受取地代家賃	3,060
有価証券評価益	1,920
雑収入	1,022
営業外収益合計	7,758
営業外費用	
支払利息	2,423
雑損失	3
営業外費用合計	2,427
経常利益	1,363,932
特別利益	
投資有価証券売却益	1,178
特別利益合計	1,178
特別損失	
固定資産除却損	1,090
事務所移転費用	1,238
関係会社出資金評価損	7,398
特別損失合計	9,726
税金等調整前四半期純利益	1,355,384
法人税等	614,403
少数株主損益調整前四半期純利益	740,980
少数株主利益	—
四半期純利益	740,980

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	740,980
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△1,277
その他の包括利益合計	△1,277
四半期包括利益	739,702
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	739,702
少数株主に係る四半期包括利益	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

(セグメント情報)

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年9月1日 至 平成25年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	四半期連結 損益計算書 計上額
	アウトソー シング事業	人材派遣 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	11,012,930	3,959,175	14,972,106	26,175	14,998,282	—	14,998,282
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	11,012,930	3,959,175	14,972,106	26,175	14,998,282	—	14,998,282
セグメント利益 又は損失 (△) (注) 1	1,182,560	202,609	1,385,169	△12,781	1,372,388	△13,786	1,358,601

(注) 1. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教育研修等を含んでおります。

3. セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社資産にかかる減価償却費であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。